



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	3,448	△6.7	△572	—	△584	—	△598	—
23年5月期第2四半期	3,695	20.9	△530	—	△525	—	△567	—

(注)包括利益 24年5月期第2四半期 △687百万円 (—%) 23年5月期第2四半期 △582百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	△35.00	—
23年5月期第2四半期	△34.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	11,708	3,202	27.2
23年5月期	10,157	3,946	38.7

(参考)自己資本 24年5月期第2四半期 3,188百万円 23年5月期 3,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	6.8	150	206.1	120	150.0	80	700.0	4.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年5月期2Q	18,739,041 株	23年5月期	18,739,041 株
24年5月期2Q	1,649,483 株	23年5月期	1,647,261 株
24年5月期2Q	17,089,980 株	23年5月期2Q	16,394,723 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月～平成23年11月）におけるわが国経済は、震災で寸断された調達及び供給網の回復、消費者マインドの穏やかな改善により一時的に景気の持ち直しが見られたものの、復旧・改善の一巡、円高の進行、海外経済の減速などの要因により景気の持ち直しは鈍化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、2011年11月21日に東日本大震災の本格的な復興対策を盛り込んだ第3次補正予算が成立致しましたが、震災復興関連以外の公共事業については縮減傾向が続いており、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは、国及び地方公共団体からの受注に軸足を置き、“まちづくりソリューション企業”として提案型の営業に努めるとともに、生産効率の改善、業務原価、販売費及び一般管理費等の経費削減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は4,748百万円（前年同期は5,028百万円）となりました。

厳しい状況の中、売上高につきましては3,448百万円（前年同期は3,695百万円）となりました。営業損益は572百万円の損失（前年同期は530百万円の損失）、経常損益は584百万円の損失（前年同期は525百万円の損失）となりました。

四半期純損益は、固定資産除却損8百万円の特別損失の計上等により、598百万円の損失（前年同期は567百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,708百万円であり前連結会計年度末に比較して1,551百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,601百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）998百万円の増加等によるものであります。

負債合計は8,506百万円であり前連結会計年度末に比較して2,295百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金の増加1,861百万円によるものであります。

純資産合計は3,202百万円であり前連結会計年度末に比較して744百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失598百万円の計上等による利益剰余金654百万円の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,914百万円の支出（前年同期は1,798百万円の支出）であり、税金等調整前四半期純損失593百万円とたな卸資産の増加による支出990百万円、売上債権の増加による収入減462百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出（前年同期は54百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,044百万円の収入（前年同期は2,052百万円の収入）であり、短期借入金の純増額1,861百万円、長期借入金の借入及び返済による差引収入215百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して75百万円増加し810百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績予想につきましては、建設コンサルタント業界を取り巻く民間企業の設備投資は依然厳しい環境が続くと思われます。公共投資についても震災復興関連以外は縮減傾向にあり、また競争激化等もあることから、経営環境は厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境の下ではありますが、引き続き公有地アセットマネジメント業務、中国国内の業務等にも積極的に営業展開を図り受注拡大に努めていること、日本都市整備株式会社との相乗効果も期待されることから、平成23年7月12日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,732	810,847
受取手形及び売掛金	2,339,453	2,812,968
未成業務支出金	1,166,465	2,164,882
販売用不動産	473,148	423,961
事業ソリューション業務支出金	1,870,007	1,910,831
その他	97,542	161,066
貸倒引当金	△36,813	△37,482
流動資産合計	6,645,535	8,247,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,274,227	2,269,936
減価償却累計額	△1,335,292	△1,355,798
建物及び構築物（純額）	938,934	914,138
機械装置及び運搬具	518,073	517,513
減価償却累計額	△486,463	△488,832
機械装置及び運搬具（純額）	31,609	28,680
土地	1,145,077	1,145,077
その他	451,776	469,649
減価償却累計額	△405,999	△416,975
その他（純額）	45,777	52,673
有形固定資産合計	2,161,398	2,140,569
無形固定資産		
ソフトウェア	26,481	91,679
その他	58,040	16,593
無形固定資産合計	84,522	108,272
投資その他の資産		
投資有価証券	905,809	868,316
その他	766,948	721,744
貸倒引当金	△439,165	△411,285
投資その他の資産合計	1,233,592	1,178,775
固定資産合計	3,479,512	3,427,618
繰延資産		
社債発行費	32,039	33,858
繰延資産合計	32,039	33,858
資産合計	10,157,088	11,708,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,867	503,128
短期借入金	1,200,000	3,061,000
1年内返済予定の長期借入金	835,520	971,326
1年内償還予定の社債	535,000	540,000
未払法人税等	51,344	31,492
未成業務受入金	263,589	429,132
災害損失引当金	9,000	9,000
資産除去債務	1,276	—
その他	332,250	294,234
流動負債合計	3,671,849	5,839,315
固定負債		
社債	800,000	820,000
長期借入金	1,014,333	1,093,668
退職給付引当金	471,113	511,119
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	13,161	14,162
その他	227,610	215,273
固定負債合計	2,539,127	2,667,131
負債合計	6,210,977	8,506,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,109,823
利益剰余金	980,807	326,340
自己株式	△245,829	△246,088
株主資本合計	3,976,534	3,321,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,278	△132,631
為替換算調整勘定	527	△284
その他の包括利益累計額合計	△43,750	△132,915
新株予約権	9,920	9,920
少数株主持分	3,407	3,292
純資産合計	3,946,111	3,202,104
負債純資産合計	10,157,088	11,708,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	3,695,933	3,448,628
売上原価	3,057,913	2,884,211
売上総利益	638,019	564,417
販売費及び一般管理費	1,169,008	1,137,293
営業損失(△)	△530,989	△572,876
営業外収益		
受取利息	1,078	784
受取配当金	7,866	6,980
投資有価証券売却益	15,797	1,266
受取品貸料	20,987	12,051
その他	15,102	19,363
営業外収益合計	60,832	40,447
営業外費用		
支払利息	42,624	42,753
その他	12,671	8,974
営業外費用合計	55,296	51,727
経常損失(△)	△525,452	△584,156
特別利益		
投資有価証券売却益	172	1,050
貸倒引当金戻入額	2,662	—
特別利益合計	2,835	1,050
特別損失		
固定資産売却損	354	—
固定資産除却損	2,358	8,125
投資有価証券評価損	2,696	2,665
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	—
その他	1,149	—
特別損失合計	22,640	10,790
税金等調整前四半期純損失(△)	△545,257	△593,896
法人税等	21,971	4,249
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△567,229	△598,145
少数株主利益	94	45
四半期純損失(△)	△567,323	△598,191

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△567,229	△598,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,031	△88,352
為替換算調整勘定	—	△812
その他の包括利益合計	△15,031	△89,165
四半期包括利益	△582,260	△687,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△582,354	△687,356
少数株主に係る四半期包括利益	94	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△545,257	△593,896
減価償却費	59,457	61,747
繰延資産償却額	6,451	7,175
固定資産売却損益 (△は益)	354	—
固定資産除却損	2,358	8,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,344	△27,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,655	41,110
受取利息及び受取配当金	△8,945	△7,765
支払利息	42,624	42,753
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,524	△2,317
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,696	2,665
たな卸資産評価損	—	437
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,606	△462,515
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	79,809	165,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△972,177	△990,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,550	59,260
その他	△96,847	△142,610
小計	△1,728,076	△1,837,822
利息及び配当金の受取額	12,276	7,137
利息の支払額	△42,480	△42,861
法人税等の支払額	△40,050	△40,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,798,330	△1,914,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,908	△33,420
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△1,928	△26,371
投資有価証券の取得による支出	△755,702	△55,664
投資有価証券の売却による収入	729,252	53,362
貸付金の回収による収入	14,144	947
その他	23,357	7,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,484	△54,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,950,000	1,861,000
社債の償還による支出	△305,000	△275,000
社債の発行による収入	300,000	300,000
長期借入れによる収入	720,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△563,344	△484,858
自己株式の取得による支出	△122	△258
配当金の支払額	△48,721	△56,284
少数株主への配当金の支払額	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,052,649	2,044,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,834	75,115
現金及び現金同等物の期首残高	891,592	735,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,426	810,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成22年11月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日 至平成23年11月30日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	946,810	20.0	98.5
環境業務	319,892	6.8	102.1
街づくり業務	1,308,582	27.6	91.0
設計業務	1,216,839	25.7	99.6
事業ソリューション業務	942,024	19.9	97.3
合計	4,734,147	100.0	96.6

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,205,573	25.4	122.8
環境業務	442,139	9.3	131.8
街づくり業務	1,586,030	33.4	107.1
設計業務	1,357,064	28.6	76.3
事業ソリューション業務	157,500	3.3	34.9
合計	4,748,306	100.0	94.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	636,073	18.4	110.9
環境業務	219,880	6.4	82.6
街づくり業務	768,760	22.3	81.5
設計業務	1,019,929	29.6	97.3
事業ソリューション業務	803,986	23.3	93.0
合計	3,448,628	100.0	93.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。
3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
財務省	859,128	23.2	794,602	23.0
KDDI(株)	957,483	25.9	525,270	15.2

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	1,509,056	19.6	100.2
環境業務	887,486	11.6	129.3
街づくり業務	3,181,081	41.4	103.0
設計業務	1,534,808	20.0	68.9
事業ソリューション業務	568,328	7.4	135.0
合計	7,680,759	100.0	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。